

2023年度SDGs未来都市全体計画提案概要(提案様式2)

提案全体のタイトル:「水辺×駅周辺」が人をつなぐ 職・住・憩まるごと創造プロジェクト

提案者名:兵庫県加古川市

全体計画の概要:若い世代の転出超過を改善するため、JR加古川駅周辺から加古川河川敷までのエリアを活用し、子育て世代が集まり、自然を身近に感じながら、自分らしく過ごすことができる都市空間を形成する。さらに、エリアの回遊性を高めることで、人の往来を生み出し、ひと・まち・自然が一体となった、持続可能なまちを実現する。

1. 将来ビジョン

地域の実態

- 「加古川」を中心に、自然と都市が調和した大都市近郊のベッドタウン。
- 0～4歳及び20～44歳が転出超過の約90%を占める。
- 定住人口増には「駅前のにぎわい」と「余暇を楽しむ場所」の創出が課題。

2030年のあるべき姿

自然と都市の調和が生み出す Liveable Well-Being City 加古川

- 【経済】誰もが活躍し、賑わいを感じられるまち
- 【社会】安全・安心に暮らすことができるまち
- 【環境】カーボンニュートラルの達成をはじめとした環境と共生できるまち

2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール・ターゲット

- 【経済】中心市街地のウォークアブル空間の形成、理想の働き方が実現する社会の構築
- 【社会】地域ぐるみの子育て応援、デジタル技術を活用した防犯・交通安全対策、防災基盤の整備
- 【環境】脱炭素型ライフスタイルへの転換促進、ごみの資源化の推進、生物多様性の保全



2. 自治体SDGsの推進に資する取組

自治体SDGsに資する取組

- 【経済】市のポテンシャルを引き出し、人や企業が輝き、躍動するまちづくり
- 【社会】子どもや高齢者をはじめ、全ての人が安全安心に暮らせるまちづくり
- 【環境】環境と共生できるまちに向けた地域総がかりで取り組むまちづくり

情報発信

- オープンミーティングや広報紙、SNS等を活用した、戦略的な情報発信
- 市SDGsオリジナルロゴマークを通じ、事業者の主体的な活動の後押しや、ロゴを見た人に対するSDGsを意識した行動の意識付け
- シティプロモーションサポート企業との連携
- 公共施設等でのSDGs関連取組の掲示・周知
- SDGsプラットフォームの活用

普及展開性

「心の豊かさ」や「QOLの向上」へと繋がる未来都市の姿やWell-Beingの向上を目指す本市の取組は全国の自治体が参考にしやすく、具体的な取組はLiveable Well-Being City 指標を踏まえたもので、先駆的な事例として参考になる。
さらに、駅周辺の中心市街地と河川敷が近接する地域特性を活用したまちづくりは、地域特性が類似する自治体においては特に参考になる。

各種計画への反映

1. 加古川市総合計画
2. 第2期加古川市まち・ひと・しごと創生総合戦略
3. 第3次加古川市環境基本計画
4. 加古川市多文化共生社会推進指針
5. 第5次加古川市男女共同参画行動計画
6. その他の分野別計画

行政体内部の執行体制

「加古川市まち・ひと・しごと創生本部会議」
(構成) 本部長:加古川市長、構成員:全部局長
(内容) 全庁的なSDGsの推進に向けた意思決定や、進捗状況についての評価を行う
(その他) 外部有識者で構成する「加古川市まち・ひと・しごと創生戦略会議」と連携

ステークホルダーとの連携

- 市民、地域コミュニティ団体、市民活動団体、市SDGsオリジナルロゴマークを活用する事業者など様々な主体と行政が強みと弱みを捉えつつ役割分担し、連携して課題に取り組む。
- 広域連携都市やSDGsプラットフォームのネットワークを活用し、他自治体との連携を図る。

3. 推進体制

自律的好循環の形成に向けた制度の構築等

- 三井住友海上火災保険株式会社(SDGsの連携に関する協定締結事業者)との連携による、市SDGsオリジナルロゴマークの活用届出制度を昇華するかたちでの地方創生SDGs登録制度を構築
- エビデンスを基とした事業評価、効果検証を実施し、課題の把握と分析に注力しながら、事業を推進